

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

廃校を活用したローカルイノベーション拠点施設整備事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀市

### 3 地域再生計画の区域

佐賀市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

佐賀市富士町は、市北部の中山間地に位置し、スギ・ヒノキを中心にした広大な人工林が広がっている。古くから林業が盛んであり、その人工林は、木材の生産だけではなく、国土保全、水源涵養などの環境保全にも寄与している。町中央部に造成された広大な人工ダム湖湖畔には北部九州随一のパークゴルフ場があり、町の南西部に位置する天山山麓にはスキー場、町南部にはゴルフ場など、様々なレクリエーション環境が整っており、平成35年佐賀国体に向けた本格的なボート場の整備も進められている。町の中心部には、古い歴史と良質なアルカリ性泉源をもつ古湯温泉があり、その温泉旅館街も含めて、地元の重要な地域資源となっている。

その一方、人口減少の進捗が著しく、2015年（平成27年）国勢調査において、年少人口は10%を割り、高齢者人口は40%を超え、県内で少子高齢化が最も進んだ地域であり、町内の集落でも、既に世帯数が一桁にまで陥った箇所が多数ある。そのようなところでは、消防や高齢者の見守り、祭祀の実施、区役など、地域活動の維持も非常に困難な状況であり、空き家・空き店舗の問題も深刻である。また、先述のとおり、当地は大部分が森林で占められ、急峻な山並みから小河川が合流しながら町の中央を流れており、主にこれらの流域に沿って集落が形成されているが、起伏の激しい地形であることから、局地的な災害が発生しやすく、集落が孤立する恐れが大きい。

地域の主要産業である農林業や宿泊業は、低い生産性に苦慮しており、低賃金・長時間労働の、若年者にとって魅力を感じない働き先となってしまっている。このことが、より人口減少と少子高齢化の同時進行に拍車を掛け、地元産業における人手不足、担い手不足の形でも振りかかってきており、農林業などの第一次産業だけでなく、旅館などのサービス業等においても顕著である。そのため、生産性の向上や事業承継、若者が魅力を感じる雇用の創出や高齢者層の労働力化は、都市部以上に喫緊の課題となっている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

佐賀市では、人口減少問題の克服と地域経済の活力維持のために、まず、経済の活力と安定した雇用の創出を、取組の第一の柱に掲げている。企業誘致による雇用の拡大を図るために、多様な雇用機会の創出、また観光振興による経済の活性化を図るために、コンベンション事業に取り組むこととしている。また、農林水産業の成長産業化、市内企業への支援体制の充実を掲げており、当地の主要産業である農林業、旅館・宿泊業の生産性向上に努める必要がある。（佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

##### 【労働人口の確保と働き方改革】

- ・豊かな自然に囲まれ、ゆったりとした時間が流れる当地に魅力を感じる者は少なくなく、移住フェアなどでの問合せも多い。移住に至らなかったケースでは、移住希望者と当地における就業・雇用状況とのアンマッチが見られ、それらの方の高いスキルが活用できる雇用先があることが重要である。また、当地は保育施設にも比較的余力があり、テレワークなどを駆使するとともに、自然などに親しむ空間を整備すれば、多様で柔軟なワークスタイルを確立することができる。
- ・高齢化の進捗著しい反面、個人レベルでは、70歳を超えても農作業に従事しているなど、健康で活動的な高齢者が多い。健康づくり活動の促進やICT化による活動支援などにより、その方たちのフィールドと活躍できる年齢層を広げることが、地域における活動力を維持することに繋がる。

##### 【地元産業の生産性向上と民間活力の利用】

- ・人口減少や少子高齢化の一方、都市部若者を中心とした田園回帰のトレンドや、自然・再生可能エネルギーの利用技術向上による林業の再生など、中山間地域を取り囲む複合的な課題に素早く対応しなくてはならない。そのために、民間活力を活かした地域の課題解決力の向上、地域活動の活性化、そして地域経済の好循環の拡大を図る必要がある。
- ・当地の旅館は、人手不足とともにサービス業特有の低い生産性に苦慮している。これに対し、ICT化をすすめ、特にバックオフィスなどにおけるイノベーティブな取組を推進し効率化を図ることで、サービスレベルと稼働率を同時に上げることができ、地域の魅力向上に繋がり、交流人口の増加に寄与する。

##### 【首都圏及び海外からの視点】

- ・隣接する福岡市は若年者やITベンチャーが多く、距離も自動車でも1時間程度であるため、最も重要なマーケットと捉えられる。同時に、LCCの拡大などにより、佐賀国際空港の活用が進んでいることから、首都圏からの誘致・誘客も可能になってきているだけでなく、海外からの投資やインバウンド等も視野にいれた取組が重要になっている。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
施設が関与した実験 的取組のうち事業化 されたサービス・商 品の利用者数 (人)	0	0	0	200	400	600	1,200
サテライトオフィス 誘致企業雇用者数 (人)	0	0	0	20	40	60	120
地元温泉街 (古湯) 宿泊数 (泊)	60,000	0	0	5,000	5,000	5,000	15,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

中山間地における諸課題を解決するため、また、地元主要産業の生産性革命を支援し、地域振興を図るために、第4次産業革命の社会実装に向けた実験的取組を実施するため、富士小学校跡地の既存校舎等をリノベーションし、サテライトオフィスと宿泊研修施設をメインとした施設を整備する。

サテライトオフィスでは、首都圏企業と地元企業とのビジネスマッチングを推進し、民間発の生産性革命に資する様々な実験的取組を支援するとともに、立地を活かした働き方改革を目指す。施設内の熱源等には、民間主導で進む木質バイオマスCHPと連携し、地元林業振興に向けた取組との連携も進め、屋外運動場は、ドローン等を使った各種実証実験を行える環境を整える。

宿泊研修施設では、プロジェクト型合宿・短期開発型合宿などを受け入れ、更なる企業誘致に向けたトライアルオフィスとしての活用にも繋げる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金 (内閣府) : 【A3007 (拠点整備)】

① 事業主体

佐賀市

② 事業の名称

廃校を活用したローカルイノベーション拠点施設整備事業

### ③ 事業の内容

旧富士小学校跡地の施設等をリノベーションし、働き方改革などの革新的な取組に熱心で、高度な情報処理能力を有する企業を誘致するためのサテライトオフィスを整えるとともに、IT企業などからのニーズの強いプロジェクト型合宿やトライアルオフィスなどに対応するための宿泊研修施設を整備する。合わせて、地元主要産業である宿泊・観光業の生産性向上に向けた実験的取組を推進する。

施設では、地域資源の更なる有効活用をめざすとともに、地元中小企業とのビジネスマッチングを進め、例えばハッカソン・アイデアソンなど、課題解決に向けた各種検討を通じて、中山間地の特色を踏まえた第4次産業革命の社会実装に向けた各種取組を研究し、当地主要産業が、高い生産性を実現するための先駆的な取組を推進するとともに、企業のまちづくりへの参加を促進し、社会貢献意識の醸成を図る。

また、実施に当たっては富士小学校跡地活用基金（仮）を造成し、平成31年度に渡って施設整備等を行う。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【官民協働】

- ・市は、管理運営を想定する共同事業体（地元IT企業、設計・不動産業、宿泊業で構成）と連携し、特に先端技術の利活用に強い挑戦意識を持つ企業のサテライトオフィスへの誘致に協力するとともに、それらの生産性革命に資する先進的な取組について、既に誘致している企業や地元商工会などを通じた関連技術を有する企業とのビジネスマッチング、COC+や地元大学との包括協定・協力協定を通じた産学官連携、自治会やまちづくり協議会、NPO、その他地域の核となって活動されているプレイヤーとの地域連携などのコーディネートにより積極的に支援し、本施設から得られた知見等を誘致企業と連携しながら、広く地元へ横展開し、以って地元産業全体の生産性革命をめざす。
- ・管理運営を想定する共同事業体は、市の企業誘致部門、観光コンベンション部門と連携して、地場産業の生産性向上に資する様々な実証実験やセミナー開催に取り組み、当地を中山間地域における先端技術活用のメッカとするべく地域内外の意識醸成を図っていくとともに、自らもその管理運営における生産性革命に向けた取組を推進する。

#### 【政策間連携】

- ・既に地元において多くの雇用創出の実績がある施設管理者の独自の企業ネットワークを活用しながら、企業誘致部門と連携を図り、ICT関連企業を中心に

サテライトオフィスの展開を図る。共同事業体や誘致企業を中心に、企業間連携、地場産業との連携を推進し、さらなるイノベーションが生み出される環境づくりを通して、人づくり革命に寄与する。

- ・自然や温泉など、中山間地の地域資源の更なる活用を図り、サテライトオフィスワーカーの働き方改革からのアプローチを図る。
- ・施設管理者が持つ古民家再生のノウハウを活かし、空き家バンク制度の活用も図りながら、地元自治会がすすめる空き家対策プロジェクトを強力に推し進め、サテライトオフィスワーカーの住居を確保するとともに、周辺の空き家・空き店舗の解消に努め、地域コミュニティの維持に寄与する。

#### 【地域間連携】

平成 25 年に嘉瀬川流域 7 市町による水源地域連携・活性化促進協議会を設立し、ダム建設に伴う地域活力の低下に対して、地域団体育成支援やドローン講習・活用等、様々な地域振興事業に取り組んできており、ここに ICT 企業が入っていくことにより、流域全体を巻き込んだ生産性向上に向けた取組の展開ができる。また、平成 26 年には、周辺 5 市町による広域観光推進委員会を設立しており、域内の地域資源を活かした観光コンベンション事業にも連携して取り組んでいく。

#### 【自立性】

施設運営を民間事業者が行い、サテライトオフィスや宿泊研修施設の利用料、付帯施設の利用料などによる事業収入を年間約 6 千万円～9 千万円を見込む。また、施設管理や宿泊研修施設運営などに係る生産性向上に向けた先駆的な取組を通じ、事業収益性の向上を図り、開設初年度からの黒字経営を目指す。また、開設に際して、共同事業体は当該施設の管理運営を目的とした会社設立の意向であり、地元の中核企業として地域経済への波及を目指した様々な取組を行っていく。

#### ⑤ 重要行政評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
施設が関与した実験的取組のうち事業化されたサービス・商品の利用者数 (人)	0	0	0	200	400	600	1,200
サテライトオフィス誘致企業雇用者数	0	0	0	20	40	60	120

(人)							
地元温泉街（古湯） 宿泊数（泊）	60,000	0	0	5,000	5,000	5,000	15,000

## ⑥ 評価の方法

### 【検証方法】

本市が実施している行政評価（施策・事務事業）に併せ、市内部での効果検証を実施後に、外部有識者（佐賀市まち・ひと・しごと創生推進会議委員）及び佐賀市議会常任委員会（総務委員会）による効果検証を行い、翌年度以降の取組に反映する。

### 【外部組織の参画者】

佐賀市自治会協議会、佐賀商工会議所、佐賀県農業協同組合、佐賀県有明海漁業協同組合、富士大和森林組合、一般社団法人佐賀市観光協会、社会福祉法人佐賀市社会福祉協議会、国立大学法人佐賀大学、学校法人永原学園西九州大学、日本銀行佐賀事務所、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、株式会社佐賀銀行、日本労働組合総連合会・佐賀県連合会東部地域協議会、株式会社佐賀新聞

### 【検証結果の公表の方法】

検証結果はホームページで公表する。

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 692,700 千円

## ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成35年3月31日（5ヵ年度）

## ⑨ その他必要な事項

特になし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

事業名称：中山間地拠点施設（仮）管理運営事業

事業概要：整備した施設の管理運営、情報発信など、施設における取組等を支援する。

実施主体：佐賀市

事業期間：平成 32 年度から平成 34 年度まで

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 35 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の方法

#### 【検証方法】

本市が実施している行政評価（施策・事務事業）に併せ、市内部での効果検証を実施後に、外部有識者（佐賀市まち・ひと・しごと創生推進会議委員）及び佐賀市議会常任委員会（総務委員会）による効果検証を行い、翌年度以降の取組に反映する。

#### 【外部組織の参画者】

佐賀市自治会協議会、佐賀商工会議所、佐賀県農業協同組合、佐賀県有明海漁業協同組合、富士大和森林組合、一般社団法人佐賀市観光協会、社会福祉法人佐賀市社会福祉協議会、国立大学法人佐賀大学、学校法人永原学園西九州大学、日本銀行佐賀事務所、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、株式会社佐賀銀行、日本労働組合総連合会・佐賀県連合会東部地域協議会、株式会社佐賀新聞

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加分の累計
施設が関与した実験的取組のうち事業化されたサービス・商品の利用者数（人）	0	0	0	200	400	600	1,200
サテライトオフィス誘致企業雇用者数（人）	0	0	0	20	40	60	120
地元温泉街（古湯）宿泊数（泊）	60,000	0	0	5,000	5,000	5,000	15,000

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証結果はホームページで公表する。